

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫



◆◆◆ No.0891 ◆◆◆

26/05/20

【 注目集める日米金融政策、ともに「利上げ」へ!? 】

中東情勢などが引き続き相場の波乱要因として注視されるなか、日米を中心とした金融政策を注目している向きも少なくないようだ。

詳細は後述するが、日本については一時期大きく萎んでいた「早期利上げ」期待が、ここにきて急回復。それに対して米国は、従来の「利下げ」観測が後退したどころか、むしろ「利上げ」の可能性さえ一部で取り沙汰されている。いったい何があり、そして今後どうなるのか、以下で考えてみたい。

<< 米国は「利下げ」どころか、年内「利上げ」の可能性も!? >>

FRBの次期議長に内定しているウォーシュ氏が、22日にホワイトハウスで就任宣誓式を実施する見込みとなった。

ウォーシュ氏といえば、改めて指摘するまでもなく、「大幅利下げ」を標榜するトランプ米大統領の強い後押しを受けた人物。したがって、次期FRB議長の座に就いたあかつきには、パウエル前議長のスタンスから一転し、断続的な利下げを実施する一と当然のように思われていたのだが、必ずしもそうとは言えないようだ。

実際、4月21日の上院公聴会では「インフレの軌道は改善しているが、まだやるべきことがある」、「トランプ大統領に特定の金利水準を求められたことはないし、求められても応じない」一などと述べていた。反旗を翻したというほど大げさなものではないとは言え、政権側からの安易な利下げ要求に応じるとは限らないことを強く示唆したものと言えよう。

ここまでですでに、従来からの「早期利下げ」期待に風向きの変化を感じさせるが、そののち発表される米インフレ指標はことごとく予想値を上振れするという事態に見舞われている。

たとえば、先週発表された4月のCPIは前年比プラス3.8%で、これは2023年5月以来の大幅な上昇。また、同PPIは前年比プラス6.0%で、こちらは22年12月以来の大幅な伸びになる。このほか、3月の個人消費支出(PCE)価格指数は2月のプラス2.8%から加速し、前年比3.5%の上昇に。伸びは23年5月以来の大きさだった。

そのため、13日にはボストン連銀のコリンズ総裁が、「今後数ヶ月でインフレ圧力が広がった場合、FRBは利上げが必要になる可能性がある」と発言するなど、当局者サイドから「利下げ」観測後退どころか、「利上げ」発言が公然と聞かれるようになってきている。

さらに、これまで大幅な利下げを要求してきた、あのトランプ氏でさえ米誌フォーチュンのインタビューにおいて、「中東情勢の悪化でエネルギー価格が高騰しており、米国内の物価動向を見極める必要性」に言及。FRBに早期の利下げを求めない考えを示唆するなど、方針転換したと見られることは驚きだろう。

油断は禁物ながら、「年内の米利上げ」期待が今後さらに高まるような状況となれば、為替市場においてはドルの支援要因として寄与しても不思議はなさそうだ。

<< 勢い増す「日銀利上げ」期待、次回6月にも!? >>

米国だけに限らず、世界的なインフレ懸念が強まっており、それは日本も例外ではない。

米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が長期化。原油高が続くことで物価が想定以上に上昇するとの懸念から、日本では6月にも日銀が再び利上げに踏み切るとの観測が強まってきた感を否めない。

前回4月の会合では、事前に高市首相と植田日銀総裁が会談。高市首相から、利上げについて「クギを刺された」ことが奏功したのか、政策委員3人が利上げを主張したものの、総意としては「金利据え置き」との決着となった。

しかし、その4月には金利据え置きに賛成していた増審議委員が今年14日の講演で「景気下振れの兆しがハッキリとした数字で表れないのであれば、できる限り早い段階での利上げが望ましい」と発言。利上げ容認派に転換した可能性が取り沙汰されている。そして、増氏のほかにも、同様の考えに傾斜した委員がいても不思議はないとの見方も少なくないようだ。

いずれにしても、早ければ6月あるいは7月の会合で追加利上げを実施。そのうえで、中東情勢などをにらみつつ物価の安定のため年内にもう一度ぐらい利上げに踏み切る—との声が金融市場においてもジワリと強まっていることは確か。

以前から何度もレポートしているように、筆者は利上げ反対派。インフレの「質」あるいは「原因」を考えた場合、間雲な利上げは雇用を悪化させ景気を後退させることになりかねないと思うのだが、果たして日銀はどういった判断下すのか、いまから大いに注視しておきたい。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved



FX-newsletter